

## 巻 頭 言

『年報公共政策学』は、公共政策に関わる論考を年1回公刊する媒体です。中心になって編集するのは、北海道大学公共政策大学院です。それは今年創立10周年を迎え、この紀要は第9号を数えます。

基本となる問題意識は、実際の政策現場で生起する課題にどう学問が応えるかというものです。政治学、経済学、工学などは文系理系にまたがり、それぞれに伝統のある学問領域ですが、政策課題はそうしたディシプリンを選びません。領域を横断する政策課題につき、少しずつ学問・文理融合的で、実務と研究を架橋するような考察を蓄積する。それが本大学院と本年報の目的です。

公共政策大学院も創設10年を経て、大学の風景の一部になじんできました。文理融合や研究・実務の架橋は一夜にしてならず、いまだに日々課題であり続けていますが、本号でも災害対策や地域再生といったテーマについて、そうした考察が加えられています。この創設時からの本来的な課題をこれからも追求してまいります。

さらに、この次の10年を見据え、北大公共政策大学院は、グローバル化とローカル化、国際と地域を結ぶ「グローカル化」を意識し始めています。というのも、現場の政策課題は、文／理や実務／研究の別を分け隔てないのと同様に、地域／国際、ローカル／グローバルの区別を知らないからです。例えば、TPP（環太平洋経済連携協定）を例にとりましょう。それは、一方でいわゆる国際政治の舞台で繰り上げられる経済外交交渉であります。他方、それがもたらす影響は、言うまでもなく北海道のような地域に多大な影響を与えます。その2つを同時に視野に収めることが出来なければ、とても政策課題に応えることにはなりません。しかし、従来の研究はどこまでそのような架橋を意識できていたのでしょうか。同様のことは、災害、原発、環境、移民等多くのテーマについて言えましょう。

そこには、さまざまなリスクが、文理やグローカルを結び、越境・連動する時代が見てとれるのです。

今年の年報には、財政、防衛、インフラ、社会保障といった伝統的に枢要な政策テーマを扱う論考に加え、科学技術と政策決定、高齢化と住民参加、民際的な社会対話、国際人口移動と社会保障との関係など、越境して連動する公共政策的課題が散見されます。

こうして、本年報は今後も、重要かつ「動く標的」である政策課題を見つめ、それへの対応を心がけていく所存です。ご期待いただければ幸いです。

遠藤 乾

北海道大学公共政策学研究センター長・教授

2015年3月